
会 社 説 明 会

2019年4月26日
北陸電力株式会社

目 次

I. 2018年度決算概要等

II. 北陸電力グループ2030長期ビジョン

III. 北陸電力グループ第一次中期経営計画 ＜2019～2022年度＞

◇ 決算詳細説明 ＜経理部長＞



I. 2018年度決算概要等

II. 北陸電力グループ2030長期ビジョン

III. 北陸電力グループ第一次中期経営計画 ＜2019～2022年度＞

◇ 決算詳細説明 ＜経理部長＞



2018年度 販売電力量

2

	(億kWh,%)				《主な増減要因》
	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)	
小 売 販 売	260.6	286.6	Δ26.0	90.9	<電灯> 暖冬影響による 暖房需要の減少 <電力> 契約電力の減等により 減少
電 灯	80.7	84.8	Δ4.1	95.2	
電 力	179.9	201.8	Δ21.9	89.1	
卸 販 売	43.3	30.2	13.1	143.4	<卸販売> 卸電力取引所等への 販売増から増加
総販売電力量	303.9	316.8	Δ12.9	95.9	

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	14.2	18.3	22.3	28.4	28.2	22.4	17.4	12.5	6.7	3.8	5.2	8.4
前 年 差	+0.6	Δ0.6	+2.0	+1.2	+1.1	+0.3	+0.6	+2.1	+1.8	+1.5	+3.0	Δ0.3

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

(億円, %)

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
連 結	売上高(営業収益)	6,229	5,962	266	104.5
	経常利益	66	26	39	249.2
	親会社株主に帰属する 当期純利益	25	Δ 4	30	—
個 別	売上高(営業収益)	5,755	5,491	264	104.8
	経常利益	24	Δ 56	80	—
	当期純利益	24	Δ 41	66	—
期末配当		0円/株	0円/株	—	—
年間配当		[0円/株]	[0円/株]	—	—

《主な増減要因》

<連結売上高>
・料金改定による
販売収入の増加、
燃料費調整額の
増加など

⇒ 3年ぶりの黒字決算

(参考) 連結対象会社数：連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

(注) 億円未満切捨

《2018年度期末配当》

⇒ 厳しい収支状況等を踏まえ、見送ることとさせていただく。

2019年度 業績予想および配当予想

4

(億kWh, 億円)

		2019年度 見通し(A)	2018年度 実績(B)	増 減 (A)-(B)
	総販売電力量	320	304	16
連 結	売上高(営業収益)	6,300	6,229	71
	経常利益	未定	66	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	25	-
個 別	売上高(営業収益)	5,800	5,755	45
	経常利益	未定	24	-
	当期純利益	未定	24	-
(注)億kWh未満四捨五入, 億円未満切捨				
	配当予想[中間]	未定	0円/株	-
	配当予想[期末]	未定	0円/株	-

《主な増減要因》

- ・総販売電力量の増加
- ・燃料費調整額の減少
など

《見通し前提諸元》

〈為替〉 110円/\$ 程度
〈原油CIF[全日本]〉 68\$/b 程度

《利益予想》

⇒ 電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では「未定」。

《配当予想》

⇒ 今後の収支・財務状況等を勘案のうえ、総合的に判断することとし、現時点では中間配当・期末配当ともに「未定」。

I. 2018年度決算概要等

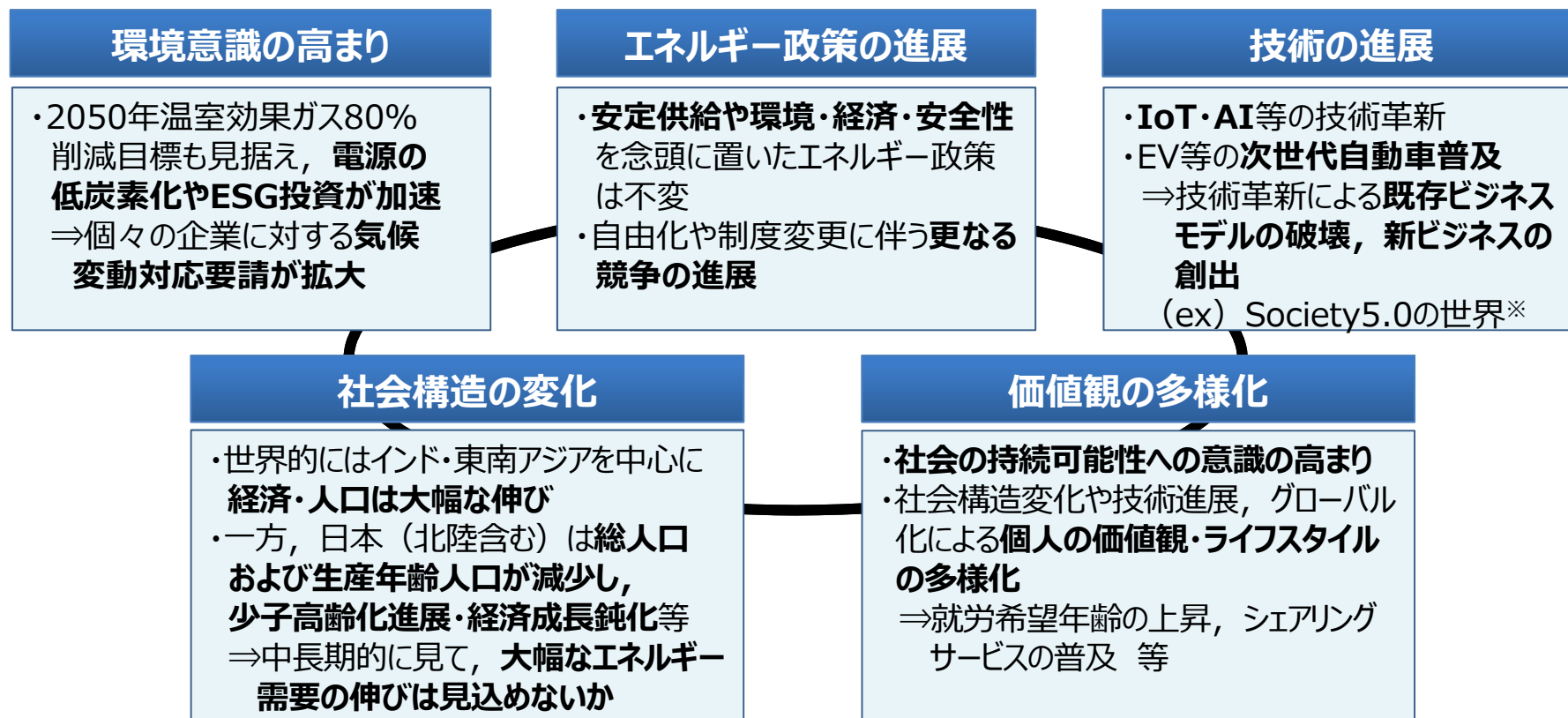
II. 北陸電力グループ2030長期ビジョン

III. 北陸電力グループ第一次中期経営計画 ＜2019～2022年度＞

◇ 決算詳細説明 ＜経理部長＞



- ・長期ビジョンの策定にあたり、将来の事業環境と社会のニーズを次の通り想定しました。



※政府が提言する最新技術を活用してサイバー空間とフィジカル空間が高度に融合する社会（経済発展と社会的課題の解決を両立する社会）

社会ニーズの変化

- 社会構造変化や技術進展、価値観の多様化等も踏まえた**新たなエネルギー供給体制（スマートコミュニティ、コンパクトシティ等）や、新たなサービス構築ニーズの拡大**
- 個人や企業、国に限らず、**世界的な温室効果ガス削減に向けたニーズ（再生可能エネルギー拡大、省エネ等）の拡大**
- 社会構造変化に伴う**地域の課題解決に向けた、企業への参画ニーズの拡大**

- ・ 北陸電力グループ理念に基づき、将来の事業環境や社会ニーズの変化も踏まえ、当社グループのありたい姿を次のように設定しました。

北陸電力グループ理念

Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を

北陸電力グループ 将来のありたい姿

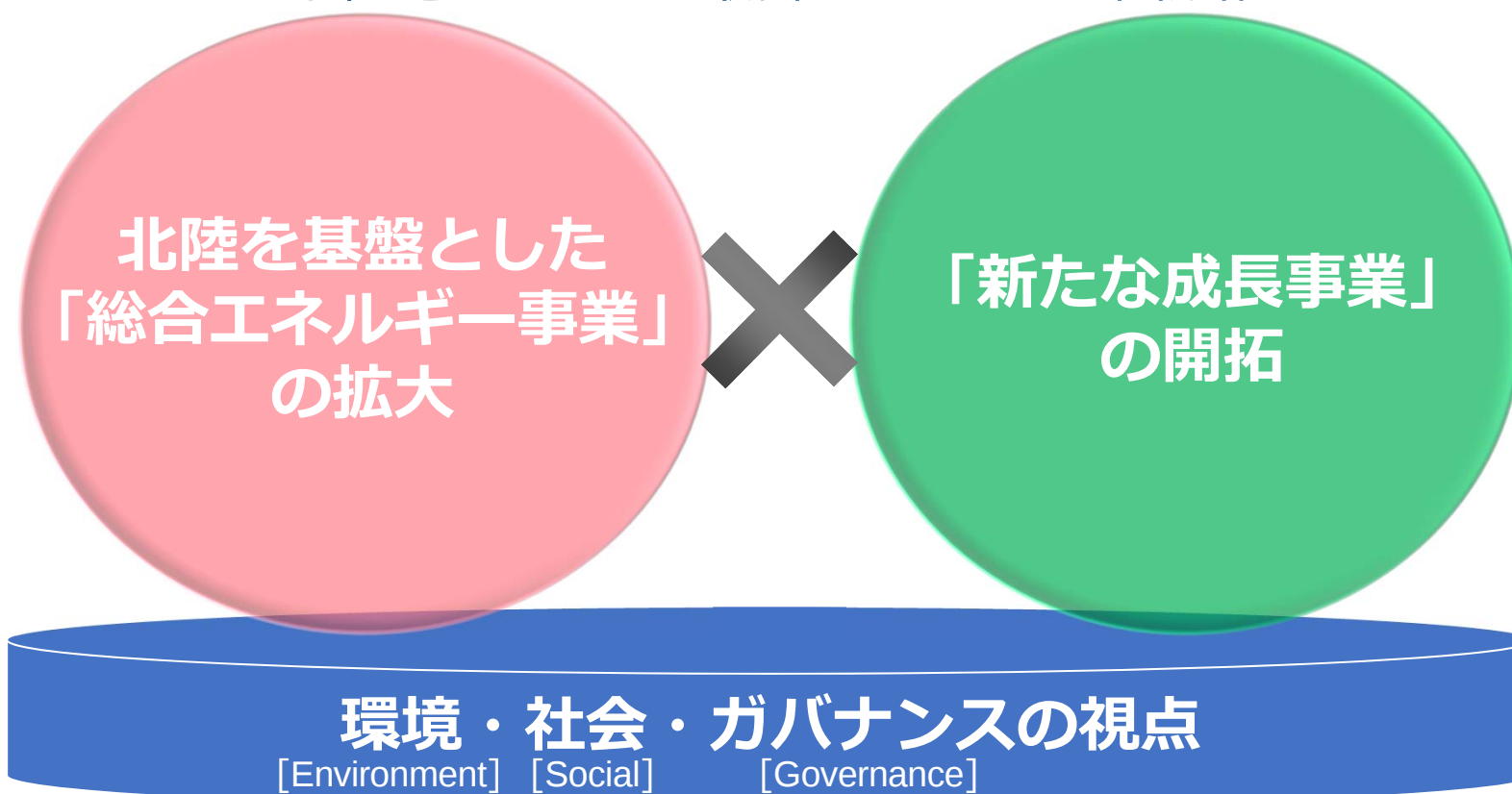
北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ

<考え方>

- 事業環境の変化をビジネス・チャンスとして、新たな価値を創造し、当社グループの持続的な成長を目指します。
- 創立の原点である北陸地域を基盤として、地域の持続的な発展や、豊かな暮らしの実現に貢献します。
- 持続可能な社会を実現する視点でビジネスを展開し、創造した新たな価値を北陸以外へも提供することで、未来へ向けて羽ばたく企業グループを目指します。

- ・ 北陸を基盤にこれまで展開してきた「総合エネルギー事業」の拡大に加え、「新たな成長事業」の開拓を基本戦略として取り組んでいきます。
- ・ また社会的に責任のあるエネルギー事業者として、ESG等の視点も考慮しながら事業を展開していきます。

北陸電力グループが取り組む **2** つの基本戦略



・ありたい姿の実現に向け、発電部門では設備の安全・安定稼働と低コスト・低炭素化の両立、販売部門では総合エネルギーサービスや付加価値サービスの積極拡大、送配電部門では電力・サービス品質や低廉な託送料金維持といった各部門がそれぞれの施策を推進することにより、目標の達成にチャレンジします。

＜2030年度までの計数目標＞

発電部門

- 再生可能エネルギー発電電力量 = **+20億kWh/年※1**
(= 再生可能エネルギー比率3割)
- 石炭消費量 = **10%削減/年※1** (バイオマス混焼増加等による)
- 省エネ法に基づく環境指標の達成
 - －火力総合発電効率 = **44.3%**
 - －火力発電効率の実績値/目標値 = **1.00**

※1 2018年度対比

販売部門

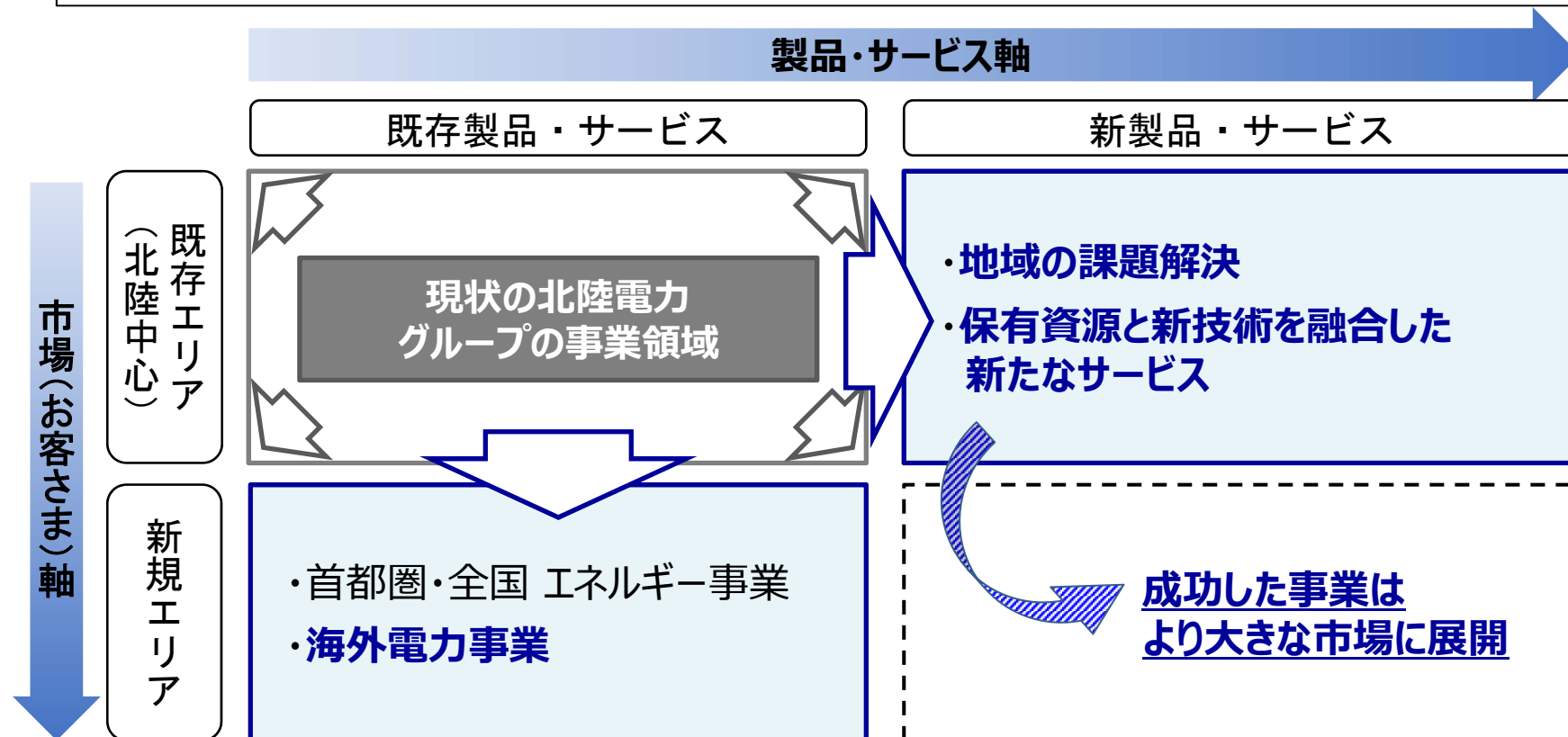
- 総販売電力量 = **400億kWh/年**
- 高度化法に基づく環境指標の達成
 - －販売電力量に占める非化石電源比率 = **44%**
- 温室効果ガス排出係数 = **0.37kg-CO₂/kWh※2**
- LNG累計契約量 = **20万 t**

※2 「電気事業低炭素社会協議会」(当社を含む電気事業連合会関係各社および新電力の一部で構成) で目指す目標

- ・ 当社グループは、今後の環境変化を見通したうえで、保有する経営資源を最大限活用し、将来の課題解決を目指した、新たな事業領域を創出していきます。

＜新規事業の方向性＞

- **既存の技術・知見・ノウハウ**を活かした事業エリアの拡大（全国・海外へ）
- **当社の地場優位性**を活かした北陸地域での新製品・サービス展開
- 北陸での成功事業を、**域外へも展開**
※上記については他社とのアライアンスやM & A 等も選択肢

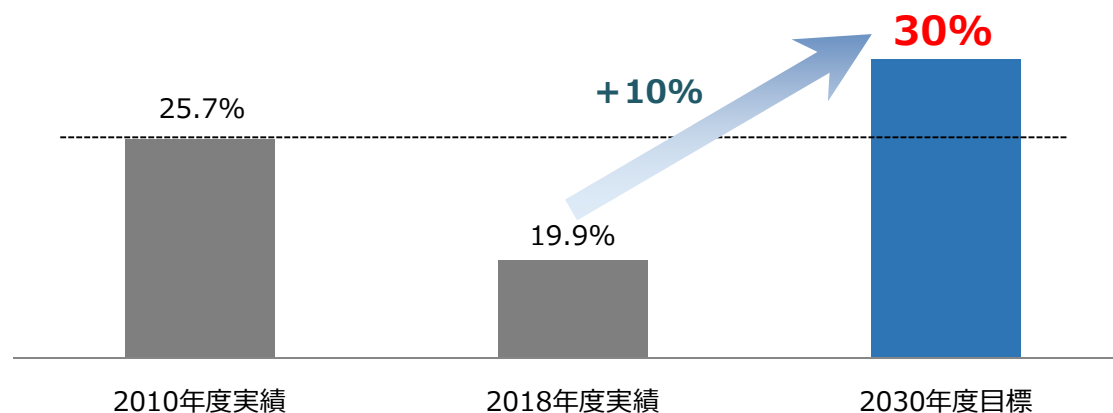


- 志賀原子力発電所の早期再稼働，総合エネルギー事業や社会ニーズも踏まえた新規事業の創出・拡大を通じ，バランスのとれた事業ポートフォリオの下で着実に利益を積み上げ，3つの目標（1.連結自己資本比率，2.連結経常利益，3.事業ポートフォリオ）を達成します。

1. 連結自己資本比率

- 2030年度までに
30%以上

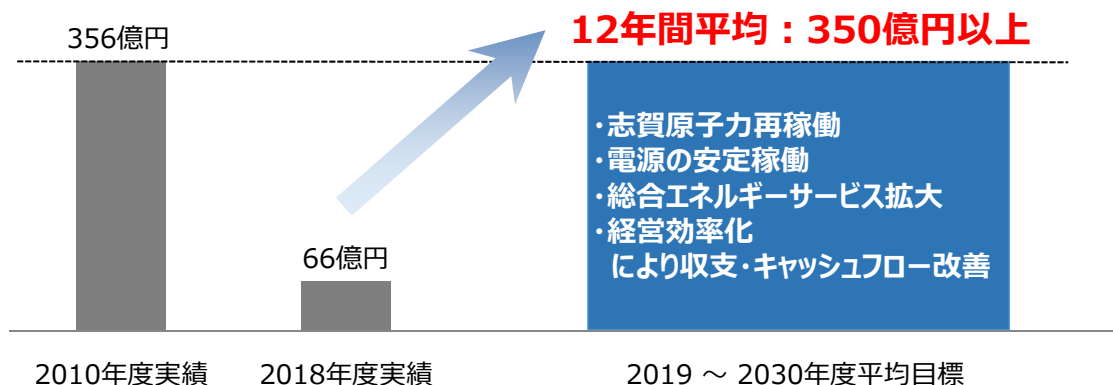
自己資本を
着実に積上げ



2. 連結経常利益

- 期間平均(2019~2030)
350億円以上

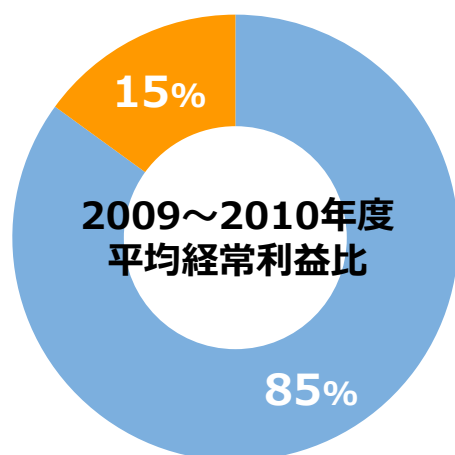
新たな成長事業の創出等により
利益を底上げ



3. 事業ポートフォリオ

- 2030年度頃までに連結経常利益ベースで
電気事業 2：電気事業以外 1

<震災前>



以下によりキャッシュを創出
・志賀原子力再稼働
・電源の安定稼働
・総合エネルギーサービス拡大
・経営効率化 等

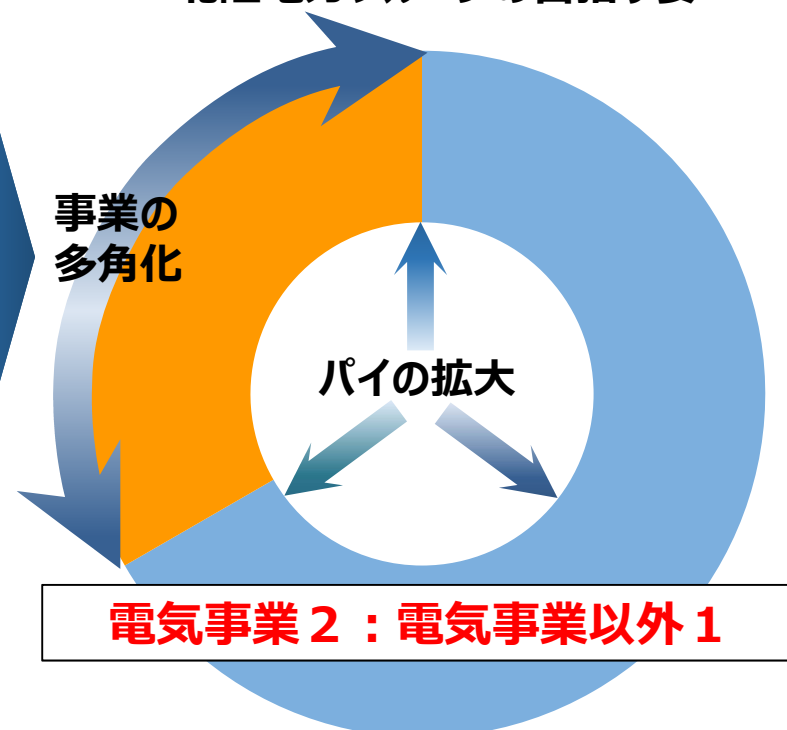
ポートフォリオの変革
① 北陸を基盤とした総合
エネルギー事業の拡大
② 新たな成長事業の開拓

利益の拡大・創出に
繋がる施策に
2,000億円以上投資

■ : 電気事業

■ : 電気事業以外

<2030年度>
－北陸電力グループの目指す姿－

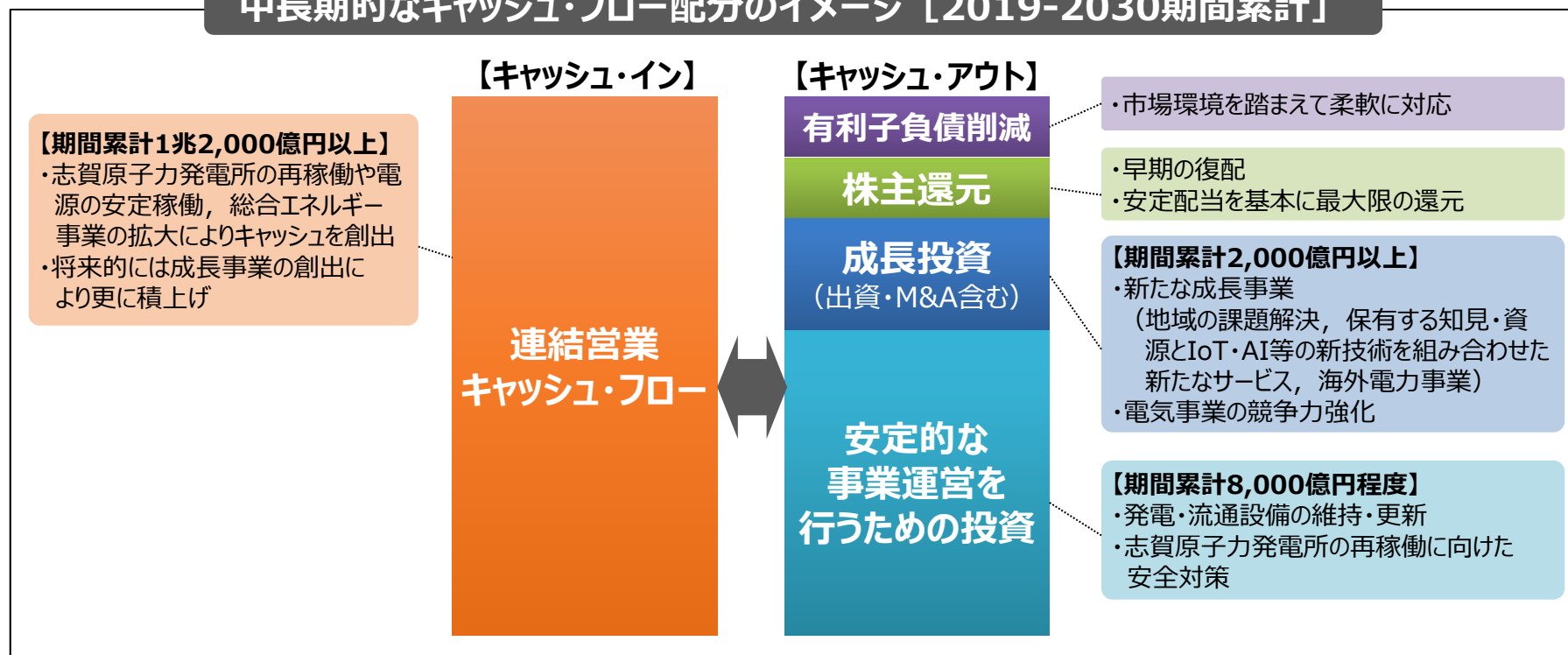


【電気事業以外】＝電気事業以外の新規事業や海外電力事業等、
戦略的に投資・拡大させていく事業
⇒将来的には150億円/年程度の利益創出に向けて挑戦

＜投資の基本的な考え方＞

- ・ 安定供給に必要な発電・流通設備への投資継続を前提に、長期ビジョンの実現に向け、持続的な成長を遂げるために必要な投資を加速します。

中長期的なキャッシュ・フロー配分のイメージ [2019-2030期間累計]



＜株主還元の基本的な考え方＞

- ・ 電源の安定稼働，経営効率化による収支・キャッシュフローの改善に努め，早期の復配を目指します。
- ・ 中長期的には，総合エネルギー事業の拡大や成長事業の創出により，財務健全性を確保した上で，安定配当を基本に，株主還元で最大限取り組みます。

I. 2018年度決算概要等

II. 北陸電力グループ2030長期ビジョン

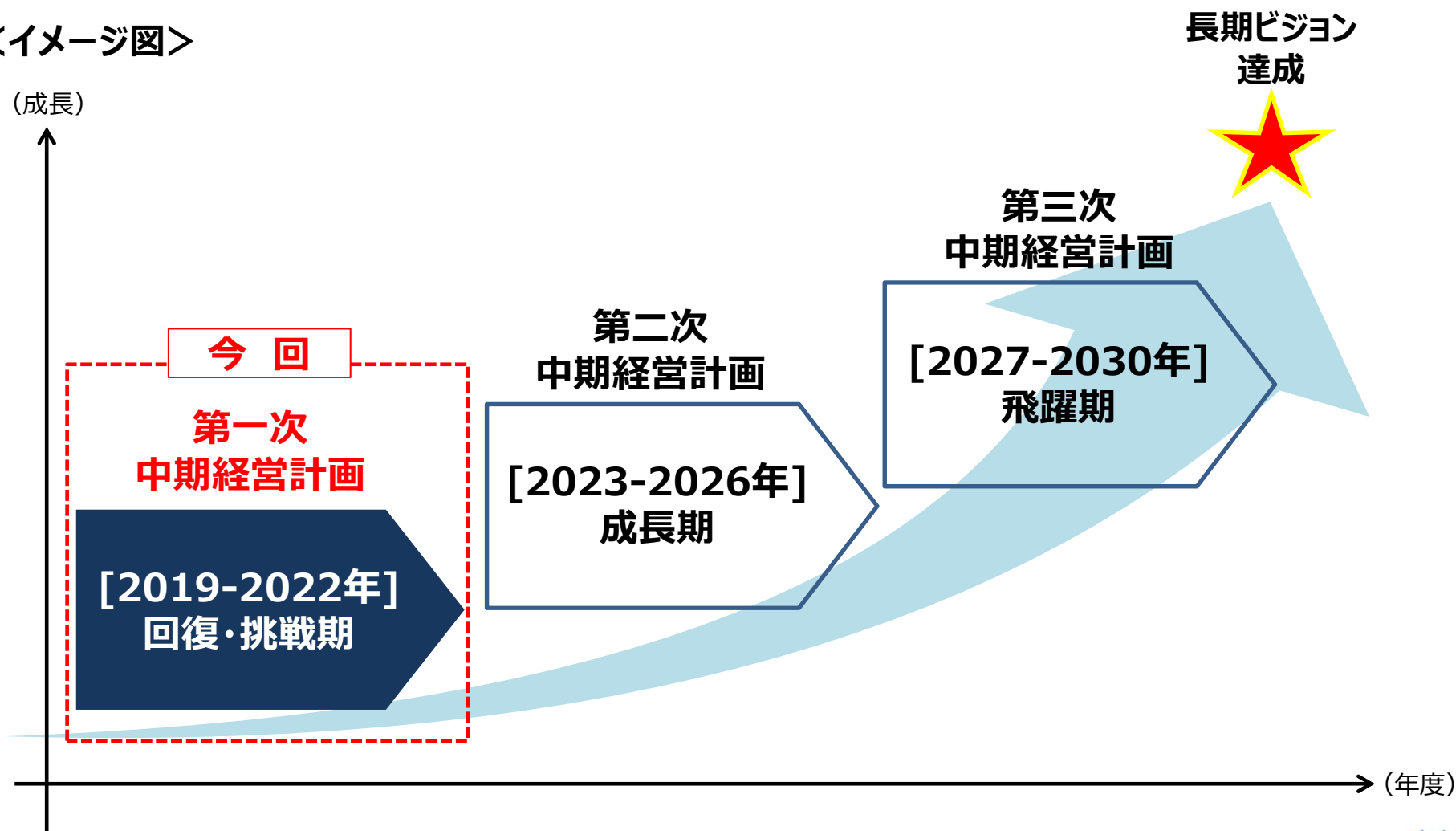
III. 北陸電力グループ第一次中期経営計画 ＜2019～2022年度＞

◇ 決算詳細説明 ＜経理部長＞



- ・ 長期ビジョン達成に向け，2030年度までの12年間を3等分し，足元4カ年の実行計画として第一次中期経営計画を策定し，PDCAを回していきます。

<イメージ図>



計画の位置づけ

- ・「回復・挑戦期」と銘打って，将来のありたい姿実現に向けた最重要期間として位置づけました。
- ・期間中には既存事業の利益拡大に加え，新規事業へも積極的に投資を行っていきます。

計画期間

- ・ 2019年度～2022年度（４か年）

経営方針

1. 安定供給の確保

- （１）志賀原子力発電所の早期再稼働および安全・安定運転に向けた不断の取組み
- （２）供給力の安定的確保
- （３）送配電設備の供給信頼度確保

2. 総合エネルギー事業の競争力強化

- （１）志賀原子力発電所の早期再稼働および安全・安定運転に向けた不断の取組み
- （２）低炭素化と経済性を両立する競争力ある電源構成の構築
- （３）お客さまから選択いただくための営業活動の更なる強化
- （４）安全最優先を前提とした財務基盤の強化
- （５）国のエネルギー・環境政策への戦略的対応

3. グループ総力による事業領域拡大

- （１）既存事業領域の拡大
- （２）新たな事業領域への挑戦

4. 企業文化の深化

- （１）地域社会から信頼いただくための取組み
- （２）安全文化の深化と業務品質の向上
- （３）個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場作り

1. 安定供給の確保（発電部門）

17

＜志賀原子力発電所に関する対応＞

目指す姿

- 安全性の確保と地域の皆さまのご理解を前提に、志賀原子力発電所の早期再稼働を達成し、安定稼働に繋げていきます。

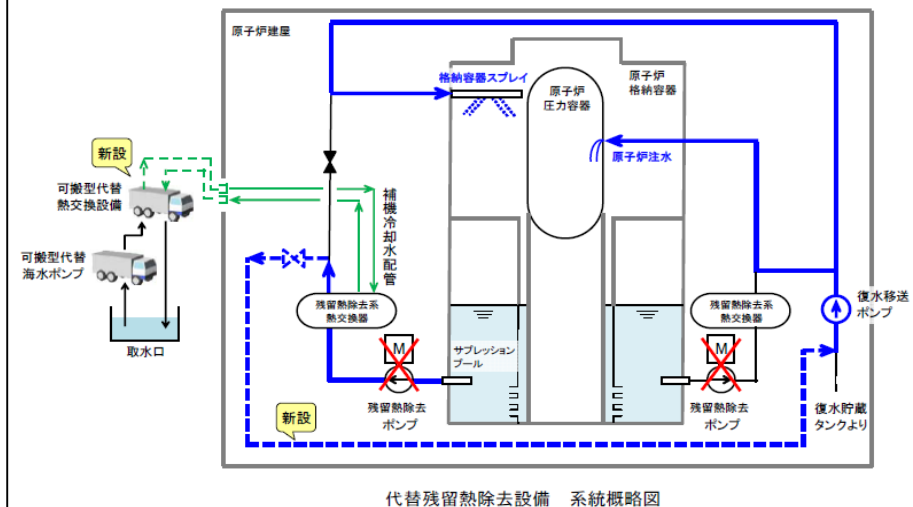
敷地内断層に関する対応

- ・ 2014年8月に志賀原子力発電所2号機の新規制基準適合審査申請を行って以降、敷地内断層に関する国の審査が進められています。
- ・ 1/18の審査会合においては、陸域の6本の断層について、活動性評価の審査を進めていくことが決定されました。
- ・ 残る海域断層の選定再整理も含め、適切に対応するとともに、引き続き丁寧に説明していきます。



安全性向上工事

- ・ 発電所の安全性をより一層向上させる観点から、他社審査状況等も踏まえ、自主的な安全性向上施策を含む、工事内容の充実を図っています。
- ・ 引き続き、安全性向上工事を着実に進め、今後の適合性審査に的確に対応することで、早期再稼働を目指していきます。
- ・ 代替残留熱除去設備については、既存の設備や配管サポート等の干渉物を避けつつ最適な配管ルートを選定し、2019年度内での設置が完了するよう進めています。



2. 総合エネルギー事業の競争力強化（発電部門）

18

＜志賀原子力発電所に関する対応＞（「1. 安定供給の確保」と同じ）

＜水力・再生可能エネルギー発電設備に関する対応＞

目
指
す
姿

■ 2030年度再生可能エネルギー発電電力量+20億kWh/年※を目指し、水力発電電力量の増加や石炭火力発電所におけるバイオマス混焼率向上等の諸施策を推進します。

＜第一次中期経営計画期間の計数目標＞

・水力発電電力量 = +1.0億kWh/年※（2030年度時点には+1.4億kWh/年※） ※2018年度対比

水力発電電力量拡大に向けた対応

- ・当社は、北陸地域の豊かな水資源を活用した水力発電所を多数保有しており、水力発電比率は全国でもトップとなっています。
- ・更なる電源の低炭素化に向け、新規水力発電所の開発や既設設備の改修等により、水力発電電力量の拡大に取り組んでいます。

■新姫川第六発電所の建設

- ・北陸電力グループの黒部川電力株式会社が、新潟県糸魚川市において、2022年度の運転開始に向け、新規水力発電所である「新姫川第六発電所」の建設を進めています。
- ・今後も、既設の未利用水を活用した発電所の新設等、新規水力地点の開発に向けた調査・検討を進めます。

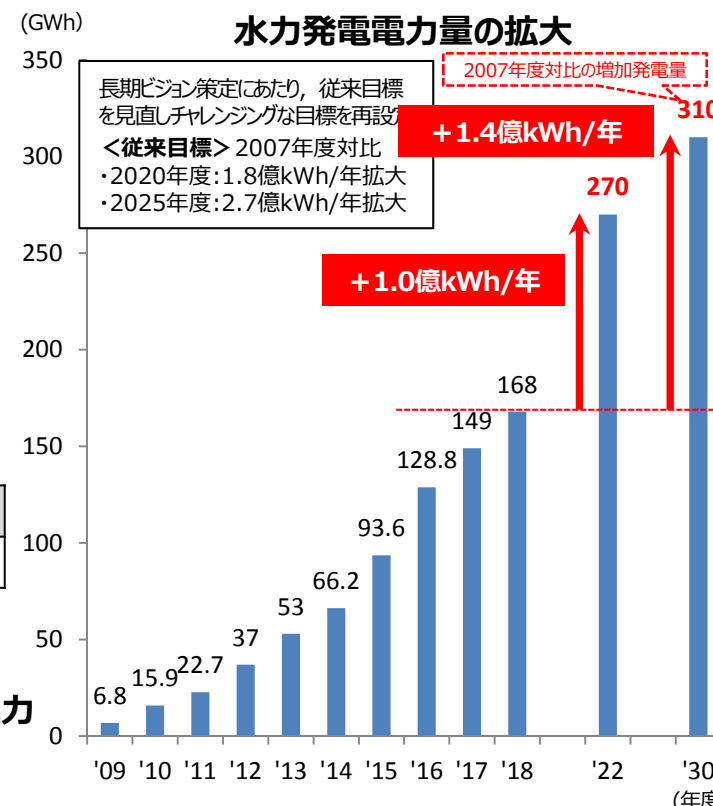
出力	発電電力量	運転開始予定	CO ₂ 削減量
28,000kW	約8,840万kWh/年	2022年4月	約4.4万t-CO ₂ /年※

※環境省公表の2017年度全国平均値（0.496kg-CO₂/kWh）を使用して試算

■既設設備の改修等による発電電力量の増加

- ・水車の設備改修（ランナ取替）※や作業停止期間の短縮による溢水電力の低減等を通じて、水力発電電力量の増加を図ります。

※2019-2022年度の対象発電所は10箇所



2. 総合エネルギー事業の競争力強化（発電部門）

19

技術力や知見を活かした貢献（水力発電）

- ・当社グループはO&Mに関して全国トップクラスの知見や技術力を保有しており、水力発電所の新規開発やFIT制度を活用した大規模改修工事を行っています。
 - ・これら保有する知見・技術力を当社の水力発電設備に活用するのみならず、水力発電設備を保有する全国の自治体や企業等のニーズも捉え、積極的に展開し貢献していきます。
- ※貢献形態はPFIやコンセッション、コンサルティング等あらゆる選択肢を視野に入れていきます。



災害発生を防ぐ適切な放流対応



水車発電機のオーバーホール

保有する知見・技術力を横展開し、貢献

石炭火力発電所におけるバイオマス混焼比率の増加

- ・電源の更なる低炭素化に向け、当社石炭火力発電所※¹における木質バイオマス燃料の混焼比率増加により、木質バイオマス発電電力量増加（2030年に+15億kWh/年※²）と火力発電効率の向上を図っていきます。

※¹ 当社では2007年より敦賀火力発電所2号機で、2010年度より七尾大田火力発電所2号機で木質バイオマスの混焼発電を実施しています。

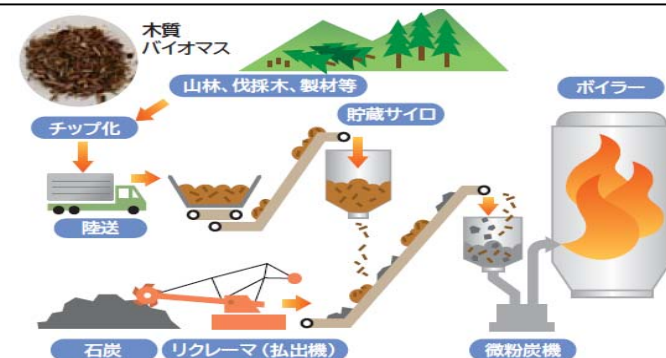
※² 2018年度対比

	2017年度実績	2030年度までの目標
バイオマス発電電力量	0.2億kWh/年	15億kWh/年
CO ₂ 削減量	約1.3万t-CO ₂ /年※ ³	約100万t-CO ₂ /年※ ³

※³ バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算

<第一次中期計画期間の対応>

- －混焼率増加に向けたフィジビリティスタディの実施
（実行可能性、事業採算性等）
- －上記を踏まえた、設備の改造計画・燃料調達方針の策定 等



石炭火力発電所におけるバイオマス混焼発電のイメージ



七尾大田火力発電所(バイオマス混焼中の発電所)

2. 総合エネルギー事業の競争力強化（発電部門）

20

＜火力発電設備に関する対応＞

目指す姿

- 火力発電所の経済的運用等を通じて、電源の競争力強化に努めていきます。
- また、経済性や環境面も考慮した将来の火力電源設備の再構築についてもあらゆる選択肢を視野に検討を進めていきます。

火力定期点検周期延伸，期間短縮の取組み

- ・2017年4月の電気事業法改正に伴い安全管理検査制度が見直され、「システムS※」を取得することにより、定期検査周期を最長6年に延伸できるようになりました。当社は、2018年度に全5火力発電所においてシステムSを取得しており、設備保安を維持したうえで、定期検査周期の延伸に取り組んでいます。

※ 新たな安全管理検査制度において、高度な保安力を有すると認定された火力発電所が取得

- ・定期点検期間についても様々な視点から検討を行い、工程短縮を目指します。

⇒ 定期点検回数や所要日数を最小化し、稼働率の向上を図ることで、燃料費の削減を目指していきます。

◆定期検査周期延伸のイメージ（石炭火力）

	0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
(従来) 2年周期	 法定点検		 法定点検		 法定点検		 法定点検
システムS 取得 ↓ 6年周期	 法定点検			 中間			 法定点検

（工程短縮の検討例：敦賀火力発電所2号機における2019年度計画）⇒ 従来計画から25日間短縮を達成

- ◆ 作業現場で行われる複数の作業状況を事前に分析し、より効率の良い手順や資機材運搬動線へ見直し
- ◆ 近接する作業エリアで実施する複数工事の安全性を確保した上で、同時並行作業を実施
- ◆ 高度な知識が必要な試験要員を増員し、従来実施できなかった2交替作業を実施
- ◆ ボイラー管の取替補修において、取替範囲をあらかじめ工場で大型のパネルとして製作することで、現地での溶接作業工程を短縮 等

2. 総合エネルギー事業の競争力強化（販売部門）

21

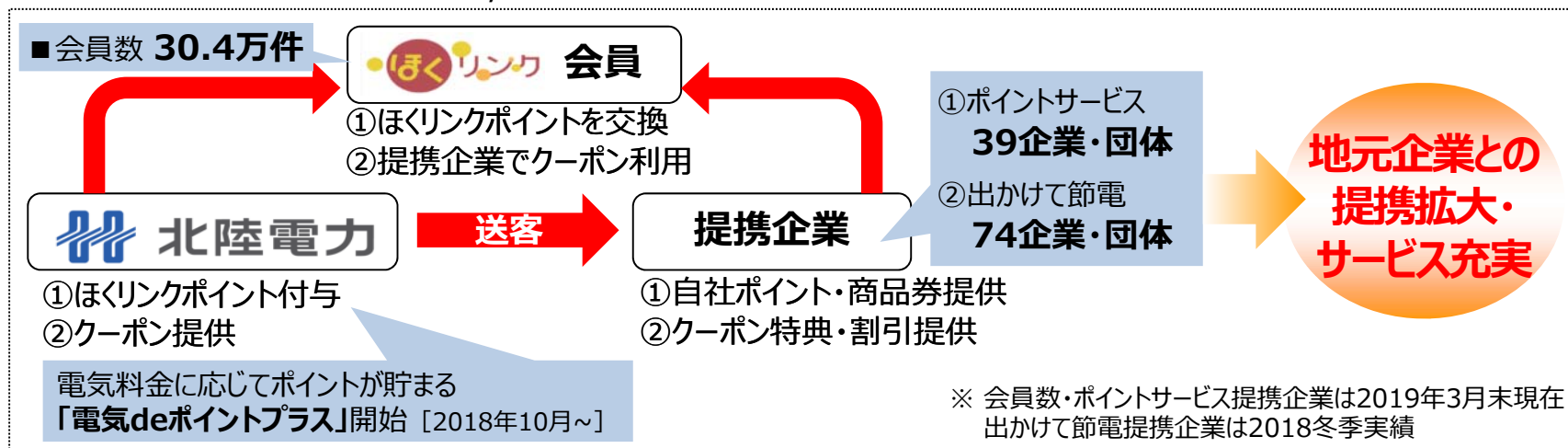
＜お客さまから選択いただくための営業活動（1/3）＞

目指す姿

- 魅力あるサービスや料金メニューの提供，エネルギーの最適なお提案等により，お客さまの多様なニーズにお応えし，より多くのお客さまに選んでいただけるよう取り組んでいきます。

北陸エリア＜ご家庭向け＞

- ・「ほくリンク」の更なる充実により，魅力あるサービスを提供します。



- ・ 提携企業の商材と組み合わせたセットサービスやポイント連携等により，サービスの付加価値を高めます。
 - － 携帯電話大手3社とのポイント連携・サービス提携，日本海ガス(株)との「ガス・でんきセット」サービス
 - － 北電情報システムサービス(株)との「ヒカリ・でんきセット」サービス（インターネット光回線・電気）【2019年3月～】
 - － 金沢ケーブル(株)との「でんき&ケーブルまとめ割」サービス【2019年4月～】
- ・ エコキュート等の電化やポイントサービスでお得になる料金メニュー（「くつろぎナイト12」，「従量電灯ネクスト」等）の推奨，お客さまニーズを捉えた新たな料金メニューやサービスを検討・実施します。

2. 総合エネルギー事業の競争力強化（販売部門）

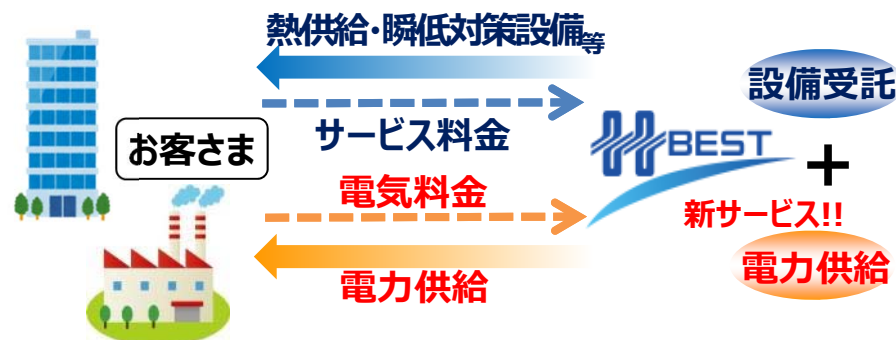
22

<お客さまから選択いただくための営業活動（2/3）>

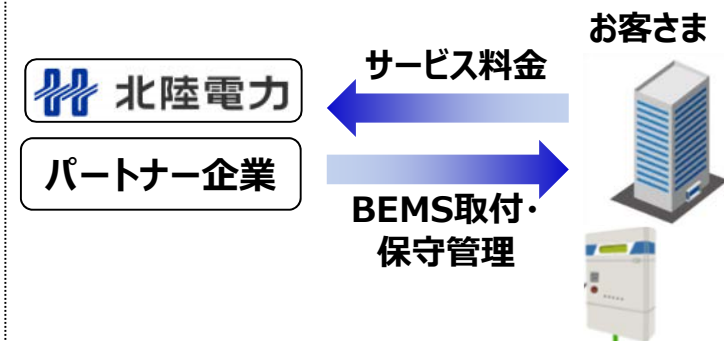
北陸エリア<法人お客さま向け>

- ・お客さまニーズにお応えすべく、**地元電力会社としての強みを活かした個別提案型省エネコンサル等**、各種**ソリューションサービス**を積極的に展開していきます。
 - －電気や熱エネルギーのご使用状況を把握のうえ、投資が不要な運用改善から省エネ機器の最適容量選定等、電気のみならず熱消費機器にも個別提案
- ・**グループ会社と一体となったトータルソリューション**を強化し、幅広いニーズにお応えします。
 - －北陸エルネスを通じた**LNG販売**
 - －北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)（北電BEST）による設備受託や電力供給サービス
※ 北電BESTは、2019年1月に小売電気事業者として登録しました。
- ・**パートナー企業との協業**により、**お客さまのエネルギーコスト削減に資する提案**を強化します。
 - －当社提供の**BEMS**（ビル・エネルギー・マネジメントシステム）を活用したエネルギー管理サービス
 - －**デマンド監視装置**レンタルによる効果的なデマンド削減提案

◆設備受託や電力供給サービス



◆BEMS取付サービス



＜お客さまから選択いただくための営業活動（3/3）＞

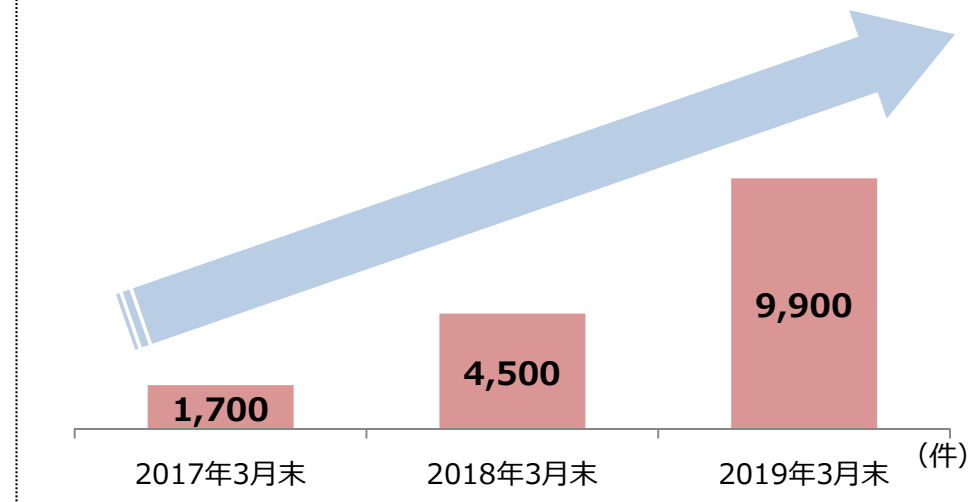
北陸エリア外

- ・ **首都圏エリア**において、今後も積極的な営業活動を展開していきます。

■ ご家庭向け電気料金メニュー 「北陸かがやき契約」の販売拡大

- － 代理店の不動産会社が
自社管理物件に入居申込みされた
お客さまに対し、**当社の電気を販売**
- － インターネット回線とのセット販売等
他事業者とのアライアンス 等

◆ 首都圏エリア累計成約件数（低圧）

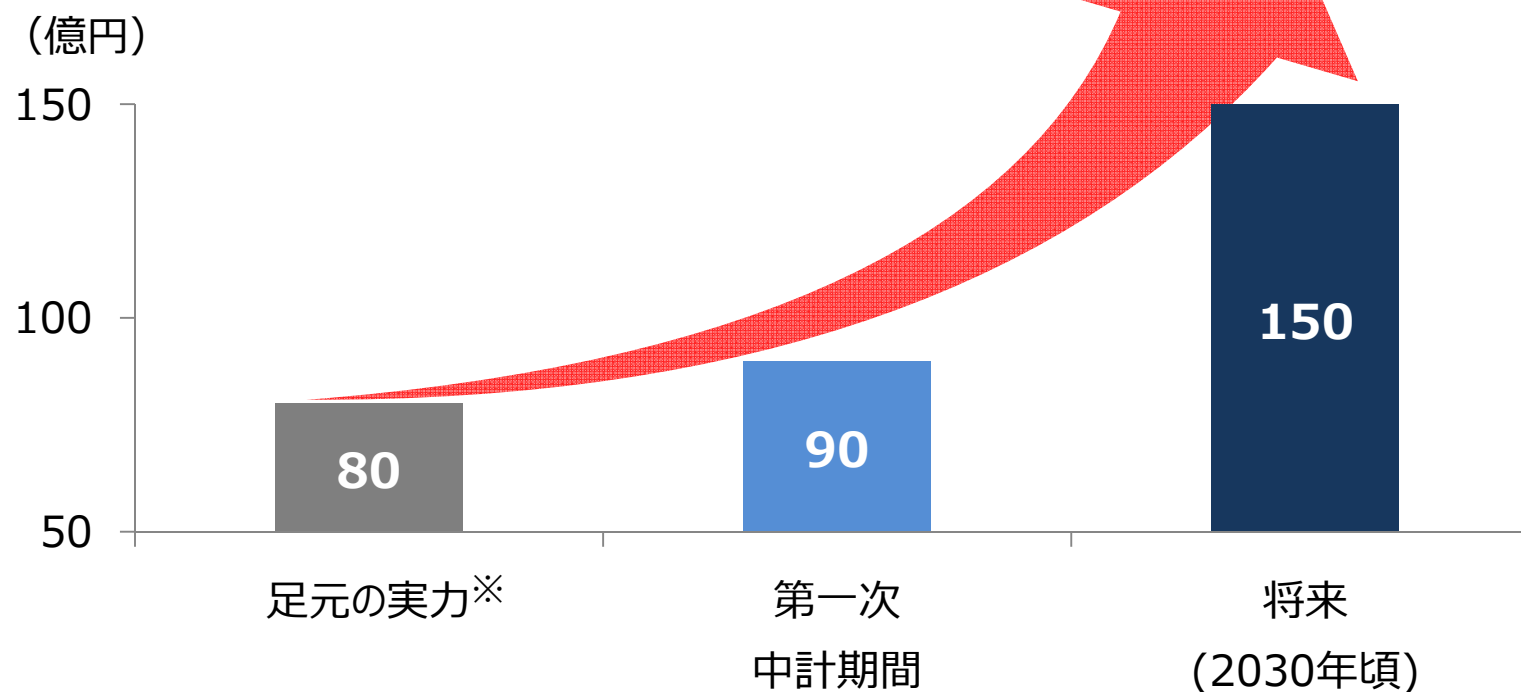


■ 法人お客さまへの販売拡大

- － 北陸エリアのお客さまからご紹介いただいた首都圏エリアお客さまへの提案
- － 代理店を通じた販売の強化
(首都圏エリアで代理店業を専業で行っている事業者や、太陽光発電システム等の商材を扱う事業者が当社の電気を販売 等)

- 事業ポートフォリオの変革（電気事業：電気事業以外＝2：1）に向け、既存事業領域を拡大するとともに新たな事業領域に挑戦していきます。
＜第一次中期経営計画期間の財務目標＞
電気事業以外の経常利益＝**90億円**（将来的には**150億円**程度）

■ 電気事業以外の経常利益目標



※LNG建設等の特需分を除いた2015～2017年度3か年平均

3. グループ総力による事業領域拡大（既存事業領域の拡大）

25

目
指
す
姿

- 保有する経営資源を最大限活用し、グループ各社の更なる経営効率化・競争力強化に向けた取組みにより、グループ全体の利益を拡大し、持続的成長を目指していきます。

グループ会社	主な取組み
北陸電気工事(株)	● 大都市圏での電気、空調・管工事受注拡大
北電情報 システムサービス(株)	● 首都圏等における基盤・システム構築案件の更なる受注拡大
北電テクノサービス(株)/ 北電技術コンサルタント(株)	● 北陸地域外への事業エリア開拓
北陸通信ネットワーク(株)	● 電力アセット賃貸・工事・通信サービス等の一体提供
北陸電力 ビズ・エナジーソリューション(株)	● 受託可能対象サービス拡大(ボイラー、受変電設備等)
北陸発電工事(株)	● メンテナンス受注領域拡大(指導員・技術員派遣拡大含む)
北陸エルネス(株)	● 電気とLNG販売のトータルソリューション営業の実施

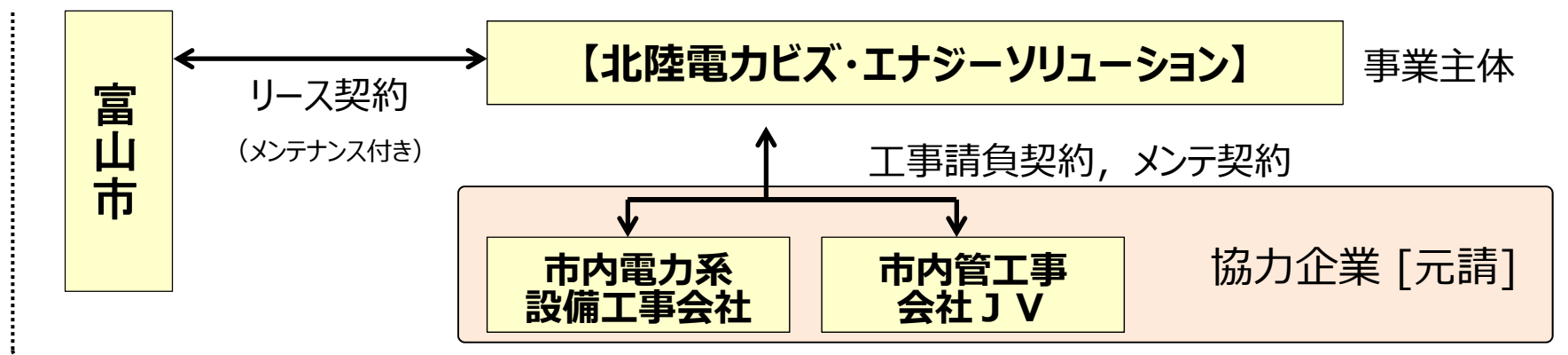
3. グループ総力による事業領域拡大（既存事業領域の拡大）

26

[北陸電力ビズ・エナジーソリューション]富山市小中学校空調整備事業受託

- ・北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)と市内電力系設備工事会社，市内管工事会社 J V の協業体制を構築し，富山市の小中学校空調整備事業を受託しました。

【体制図】



[北陸通信ネットワーク]5G普及に向けた基地局設備設置場所賃貸サービス

- ・北陸通信ネットワーク(株) (HTNet) をワンストップ窓口として，当社設備賃貸のほか，事業者のニーズに応じて通信回線提供や設置工事代行等オプションサービスを提供します。

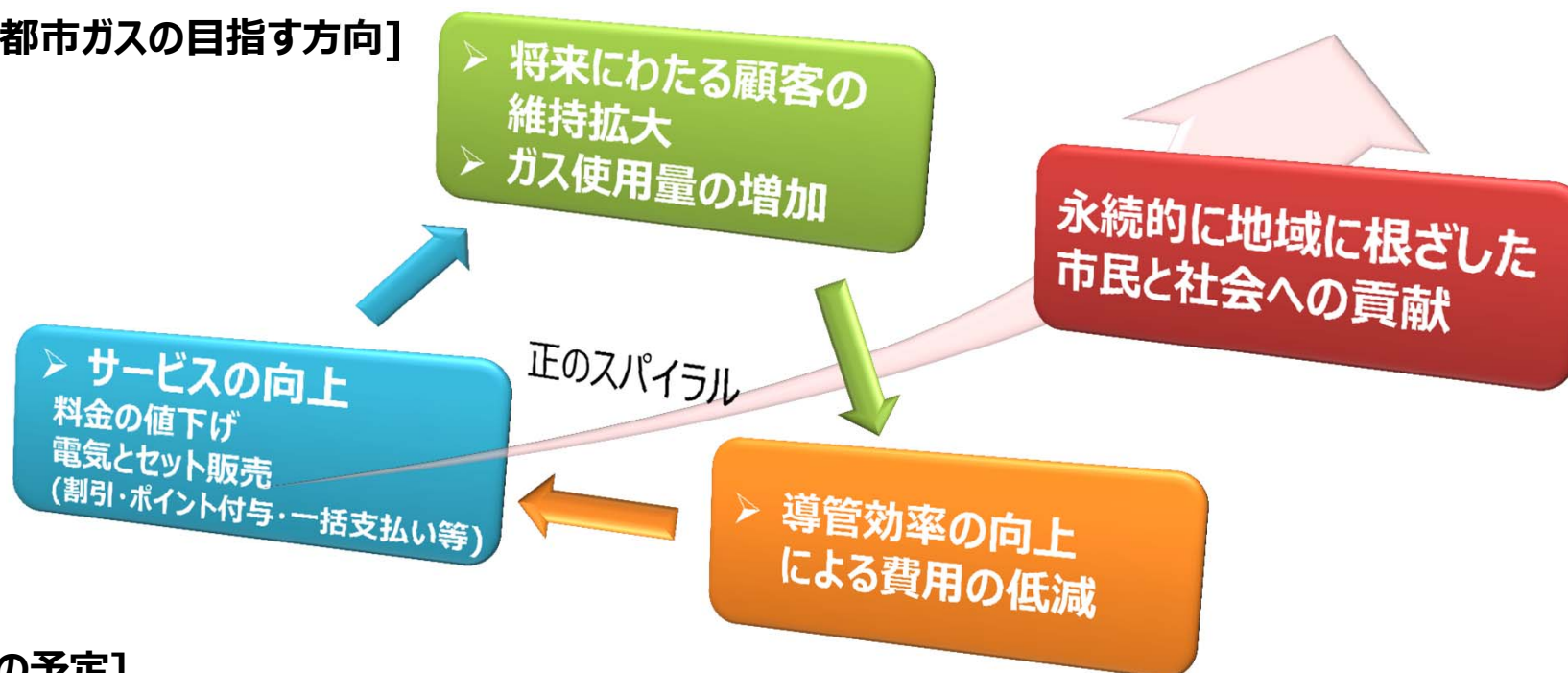


<地域の課題解決>

福井市公営ガス事業

・福井市公営ガス事業を継承する新会社「福井都市ガス株式会社」を設立し、福井市と本事業に係る事業譲渡契約を締結しました。今後、2020年4月の事業開始に向け準備を進めていきます。

[福井都市ガスの目指す方向]



[今後の予定]



- 長期ビジョンの実現に向け、安全文化の深化・業務品質向上に継続して取り組みます。
- 加えて、更なる生産性向上を図るとともに、従来の概念に捉われない、創造力のある多様な人財を育成・確保していきます。

■ 安全文化の深化と業務品質の向上に向けた取り組み

- ・安全最優先の徹底に向け、従業員等への安全教育・安全管理を確実に実施していきます。また、コンプライアンス研修や各職場における集団討議等、コンプライアンスの徹底に向け、引き続き、自律的な取り組みを行っていきます。



コンプライアンス研修（講演会の実施）

■ 個人・組織の能力発揮に向けた取り組み

- ・持続的成長を図るため、労働生産性の更なる向上に加え、多様な人財の育成や新技術の活用を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスや健康経営を踏まえた取り組みを強化し、個人・組織の能力発揮に向けた取り組みを行っていきます。

＜多様な人財の育成・確保＞

- ・事業領域の拡大や新規事業の創出に向けて、他業種とのアライアンスによる出向や、中途採用の活用、事業企画力を高めるための社内外研修等により、創造力のある多様な人財の育成・確保に取り組んでいます。

＜新技術の活用＞

- ・また、ドローンやRPA※等の技術革新の活用による効率化にも取り組んでいます。（※Robotic Process Automationの略）



技術活用による効率化（360°カメラを活用した現場調査）

＜健康経営＞

- ・従業員の健康の維持・増進に向け、メンタルヘルス対策や生活習慣病対策に取り組んでいます。
- ・2019年2月に経済産業省より「健康経営優良法人ホワイト500」の認定を受けました。



灯りの 向こう

「電気をお客さまに確実にお届けする」
それが、私たちの「使命」です。



- ・億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3341、3336 (ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス
インターネットメールの当社アドレス

<http://www.rikuden.co.jp/>
pub-mast@rikuden.co.jp